

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：岩手県

農業委員会名：雫石町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,990	2,010				6,000
経営耕地面積	3,186	2,074	863	51	1,161	5,260
遊休農地面積	18	4	4			22
農地台帳面積	4,129	1,842	1,826	16		5,971

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,133
自給的農家数	242
販売農家数	890
主業農家数	264
準主業農家数	178
副業的農家数	448

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,267
女性	531
40代以下	133

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	237
基本構想水準到達者	49
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	9
特定農業団体	1
集落営農組織	8

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—							
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 5 月 14 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	18

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,000 ha	3,748	62.5%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により農地の出し手が増えているが、担い手の規模拡大も厳しくなっている		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3,848 ha	3,750ha	52.6 ha	97.4%(未確定)

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町農政部局や農地中間管理機構と連携し、農地中間管理事業等の活用により担い手への利用集積を促進する ・4-3月 利用権設定等促進事業の実施 ・4-3月 農地中間管理事業への誘導
活動実績	町農政部局と連携し貸出希望農家に対し農地中間管理事業の制度説明等を行い、担い手への利用集積を図った。 ・4-3月 農用地利用権設定等促進事業の実施 ・4-3月 農地中間管理事業への誘導

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に対する達成状況は97.4%となったが、今後は農地集約をさらに進めていく必要がある。
活動に対する評価	貸出希望農家等に対し農地中間管理機構を通じて、規模拡大希望農家への集積が図られているが、今後も人・農地プランの実践により活動することが必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	2 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8 ha	1.56 ha	8.15 ha
課 題	地域農業の担い手の高齢化や後継者不足が進行する中、農業生産に従事するだけでなく、農地や農業施設の維持管理活動など、農村生活・組織等を維持		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	3 経営体	150%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.6 ha	2.6 ha	162.5%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記す

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新たに農業を始めたい方の相談に応じ、関係機関が連携し、就農から経営開始に向けた農業技術等の研修支援や、給付金や奨励金の交付により就農・経営開始初期の不安定な生活を支援する ・随時 新規就農者相談
活動実績	・随時、新規就農者の相談を受けている

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体数及び参入面積とも目標を達成できた。
活動に対する評価	取り組みが参入実績に繋がっており、今後も継続して取り組む必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,000 ha	21.9 ha	0.36%
課 題	高齢化による労働力不足及び後継者不在のため、荒廃が進行した農地が町内各地において散見されるため、解消に向けた対策を講じる必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0ha	3.9 ha	195%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	104人		6月～7月
		8月～9月		
	農地の利用意向調査	調査方法	農地所有者を対象とした文書による利用状況調査の結果を参考に、町内全筆について現地確認を行う	
その他の活動	調査実施時期:11月～12月			
	遊休農地の発生している地域の認定農業者や集落営農組織等に対し、遊休農地解消に向けた依頼をする			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		104人	6月～7月	8月～9月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月		調査結果取りまとめ時期
		12月～2月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 89 筆	調査数: 4 筆	調査数: ー 筆
		調査面積: 16.8 ha	調査面積: 3.7 ha	調査面積: ー ha
その他の活動	現地調査の際、農業委員会協力員を通じ、遊休農地の発生している地域の遊休農地解消に向けた依頼をしてきた。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標2.0haに対し3.9haと目標を達成している。また、再生不能な農地については非農地判定を行った。
活動に対する評価	農地パトロールや農家への指導を行い、新規発生の抑制に努めた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,000 ha	0 ha
課 題	なし	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	制度の周知を推進し、農地パトロール等の防止活動を継続する ・6～7月 農地利用状況調査と併せて農地パトロールを実施 ・随時 毎月の総会案件に係る現地確認に併せてパトロールを実施
活動実績	・6～7月 農地利用状況調査と併せて農地パトロールを実施した ・随時 毎月の総会案件に係る現地確認に併せてパトロールを実施した
活動に対する評価	違反転用防止活動は適切と判断される。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 18 件、うち許可 18 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請人からの聞き取り及び農業委員等の現地確認により確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局及び現地確認担当農業委員等が説明し、法令に適合しているか農業委員全員で審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録を雫石町のホームページに掲載している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	26 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 28 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請人からの聞き取り及び農業委員等の現地確認により確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局及び現地確認担当農業委員等が説明し、法令に適合しているか農業委員全員で審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録を雫石町のホームページに掲載している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	26 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 81 件	公表時期 令和4年 2月
		情報の提供方法: 雫石町のホームページ及び農業委員会だよりに掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 114件	取りまとめ時期 令和4年 2月
		情報の提供方法: 雫石町のホームページ及び農業委員会だよりに掲載	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6,000 ha	
		データ更新: 随時	
		公表: 農業委員会事務局窓口で公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している